



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月24日

上場会社名 ブルドックソース株式会社 上場取引所 東
コード番号 2804 URL <https://www.bulldog.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）石垣 幸俊
問合せ先責任者（役職名）取締役 専務執行役員（氏名）佐伯 舞（TEL）03(3668)6821
経営企画室長
半期報告書提出予定日 2025年10月31日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	7,375	0.9	302	—	810	227.3	2,069	—
2025年3月期中間期	7,312	0.8	△60	—	247	△49.0	183	247.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,729百万円（—％） 2025年3月期中間期 △73百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	159.57	—
2025年3月期中間期	13.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	36,041	24,408	67.7	1,899.71
2025年3月期	32,474	21,445	66.0	1,634.01

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 24,408百万円 2025年3月期 21,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2026年3月期（予想）年間配当の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	15,300	4.7	600	169.0	1,300	50.4	2,300	268.8	177.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「中間連結財務諸表に関する注記事項」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	13,954,880株	2025年3月期	13,954,880株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	1,106,163株	2025年3月期	830,608株
-------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	12,971,051株	2025年3月期中間期	13,355,996株
-------------	-------------	-------------	-------------

※当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料 3 ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	9
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)は、国内において雇用や所得環境の改善はあるものの、更なる物価上昇懸念や米国の通商政策の影響などにより先行きが不透明な状況であり、食料品に対する消費者の節約志向は依然として継続いたしました。

このような状況の中、当社グループは第11次中期経営計画「B-Challenge2025」の最終年度を迎え、新たな成長戦略である3テーマ(国内戦略・海外戦略・VC(バリューチェーン)戦略)を実行してまいりました。国内戦略では、グループ各社のブランドの強みを活用し東日本、西日本それぞれのエリアごとに販売活動を進めるとともに、業務用販路の開拓を推進しております。海外戦略では、北米を中心に現地系量販店へのアプローチを強化し、継続して新規ルートの獲得を進めております。VC戦略では、成長に向けた施策やサステナブルバリューチェーンの実現にむけた活動を進めております。また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、2025年5月に旧鳩ヶ谷工場跡地を売却いたしました。また、政策保有株式の売却を進めるとともに、自己株式の取得にも積極的に取り組んでおります。

(国内)

「家庭用ソース」は、米価の高騰などの影響から「お好み焼ソース」「焼そばソース」などの専用ソース類の販売は好調に推移しましたが、主力商品である「ウスター、中濃、とんかつソース」の販売がふるわず、前年同期比1.4%減の40億2千1百万円となりました。

「業務用ソース」は、インバウンドの増加や大阪万博などの影響で引き続き好調な外食市場を中心に売上が拡大し、前年同期比10.4%増の21億5千8百万円となりました。

「家庭用(ソース以外)ドレッシング・たれ等」では、「&ブルドックドレッシング」は配荷店舗の増加により好調に推移しましたが、「野菜のドレッシング」は販売戦略変更に伴い配荷店舗が縮小し、売上高は前年同期比15.3%減の5億8千5百万円となりました。

「家庭用(ソース以外)その他」の売上高は、前年同期比5.6%減の2億7千万円となりました。

(海外)

「輸出」は、米国における関税発動の影響が懸念されておりましたが、北米西部における現地系量販店への積極的なアプローチにより新規顧客の獲得が進みました。米国、アジアを中心に売上が拡大し、前年同期比10.2%増の2億7千1百万円となりました。

「現地法人(上海)」は、日系企業に加えて中国系企業へのアプローチが徐々に増加しており、スピーディな商品提案力も評価され、売上高は前年同期比26.7%増の6千8百万円となりました。

この結果、売上高は前年同期比0.9%増の73億7千5百万円となりました。当中間連結会計年度は、TATEBAYASHIクリエイションセンター(TCC)の本格稼働から約1年が経過し、生産性向上に向けた取組みを継続した結果、操業は順調に推移しております。TCCの立上時に要した外部倉庫費用、時間外労務費を削減すると共に、前連結会計年度に実施した販売戦略の変更等により収益性が改善し、営業利益は3億2百万円となりました。経常利益は投資有価証券売却益などにより8億1千万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は旧鳩ヶ谷工場跡地譲渡に伴う固定資産売却益21億5千万円の計上などにより20億6千9百万円となりました。

第3四半期以降は、「家庭用ソース」の売上拡大策として、主力商品である「ウスター、中濃、とんかつソース」を中心に、店頭とSNSで連動するソースメニューのプロモーションを全国で展開してまいります。また、「業務用ソース」においては、飲食業界の人手不足に対応し評価を頂いている卓上ソース「ブルドック テーブルソース」を拡売し、今後も伸長が期待される外食店市場において更なる売上獲得をめざします。また、当連結会計年度の重要な取組みとして、グループ全体での生産性向上と、効率的な原料調達を推進してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べて35億6千7百万円増加し、360億4千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19億7千3百万円増加し、101億2千7百万円となりました。主な増加は現金及び預金21億1千8百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15億9千3百万円増加し、259億1千4百万円となりました。主な増加は投資有価証券23億3千1百万円、主な減少は有形固定資産7億2千7百万円であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億3百万円増加し、116億3千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億2百万円増加し、47億9千2百万円となりました。主な増加は未払法人税等7億7千4百万円、主な減少はその他に含まれる不動産売却等にかかわる仮受金2億3千8百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億1百万円増加し、68億4千万円となりました。主な増加は繰延税金負債7億5千1百万円、主な減少は長期借入金3億5百万円であります。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億6千3百万円増加し、244億8百万円となりました。主な増加は親会社株主に帰属する中間純利益などによる利益剰余金18億3千万円、その他有価証券評価差額金16億6千5百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億1千8百万円増加し、45億7千5百万円となりました。当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億6千7百万円の収入(前年同期は、13億7千3百万円の収入)となりました。

これは主として、未収消費税等の減少7億8百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億9千9百万円の収入(前年同期は、1億2千5百万円の収入)となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入21億6千1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億4千9百万円の支出(前年同期は、5億7千万円の支出)となりました。

これは主として、自己株式の取得による支出5億3千万円、長期借入金の返済による支出3億7百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461	4,580
売掛金	4,382	4,343
商品及び製品	836	836
原材料及び貯蔵品	182	187
仕掛品	18	25
その他	271	153
流動資産合計	8,153	10,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,872	6,700
機械装置及び運搬具(純額)	4,086	3,786
土地	2,784	2,534
その他(純額)	243	237
有形固定資産合計	13,987	13,259
無形固定資産	178	155
投資その他の資産		
投資有価証券	9,475	11,807
繰延税金資産	82	75
その他	604	624
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,154	12,499
固定資産合計	24,320	25,914
資産合計	32,474	36,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,591	1,435
電子記録債務	211	220
短期借入金	230	230
1年内返済予定の長期借入金	615	613
未払法人税等	135	910
未払金	230	71
未払費用	1,126	1,004
賞与引当金	159	176
その他	389	130
流動負債合計	4,689	4,792
固定負債		
長期借入金	4,035	3,729
繰延税金負債	1,476	2,227
退職給付に係る負債	739	769
役員株式給付引当金	31	35
執行役員退職慰労引当金	25	34
長期末払金	14	14
その他	17	29
固定負債合計	6,339	6,840
負債合計	11,029	11,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	15,275	17,106
自己株式	△1,210	△1,736
株主資本合計	17,674	18,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,706	5,371
為替換算調整勘定	25	23
退職給付に係る調整累計額	38	35
その他の包括利益累計額合計	3,770	5,429
純資産合計	21,445	24,408
負債純資産合計	32,474	36,041

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,312	7,375
売上原価	5,270	4,995
売上総利益	2,041	2,380
販売費及び一般管理費	2,102	2,077
営業利益又は営業損失(△)	△60	302
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	138	152
投資有価証券売却益	190	388
受取保険金	1	—
その他	6	5
営業外収益合計	336	545
営業外費用		
支払利息	23	31
支払手数料	—	3
為替差損	3	—
その他	1	3
営業外費用合計	28	38
経常利益	247	810
特別利益		
固定資産売却益	0	2,150
その他	—	2
特別利益合計	0	2,153
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前中間純利益	247	2,963
法人税等	64	894
中間純利益	183	2,069
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	183	2,069

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	183	2,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259	1,665
為替換算調整勘定	6	△2
退職給付に係る調整額	△4	△2
その他の包括利益合計	△257	1,659
中間包括利益	△73	3,729
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△73	3,729
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	247	2,963
減価償却費	566	572
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	25
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	4
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	9
受取利息及び受取配当金	△138	△152
支払利息	23	31
支払手数料	—	3
固定資産除売却損益(△は益)	△0	△2,150
投資有価証券売却損益(△は益)	△190	△388
売上債権の増減額(△は増加)	469	39
棚卸資産の増減額(△は増加)	53	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	△250	△147
未収消費税等の増減額(△は増加)	708	△0
未払費用の増減額(△は減少)	△220	△122
その他	△82	△114
小計	1,200	580
利息及び配当金の受取額	138	152
利息の支払額	△24	△31
事業再構築費用の支払額	△2	—
法人税等の支払額	△38	△136
法人税等の還付額	100	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373	567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63	△119
有形固定資産の売却による収入	0	2,161
無形固定資産の取得による支出	△66	△4
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却等による収入	257	484
その他	2	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	125	2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△323	△307
自己株式の取得による支出	△0	△530
配当金の支払額	△243	△238
その他	△3	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△949
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	934	2,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,978	2,456
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,912	4,575

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当中間期における連結範囲の重要な変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

（１）自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充のため自己株式の取得を行うとともに、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため、取得した全株式の消却を行います。

（２）取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	240,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.8％）
③ 株式の取得価額の総額	4億円（上限）
④ 自己株式の取得期間	2025年11月4日～2026年3月5日（予定）
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付

（３）消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の総数	(2)に基づき取得する自己株式の全株式数
③ 消却予定日	2026年3月13日

（セグメント情報）

当社グループは、ソース類の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年10月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充を図るとともに、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため。

(2) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の総数	535,800株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.8%)
③ 消却予定日	2025年11月14日
④ 消却後の発行済株式総数	13,419,080株

詳細につきましては、本日公表しております「自己株式の取得結果及び取得終了並びに自己株式の消却に関するお知らせ」を参照してください。